

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品:先入先出法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について
固定資産の減価償却は、定額法により償却しているが、第Ⅱ期最終処分場の擁壁・えん堤等は、埋立量を算定基準として生産高比例法により償却している。
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金は未収金の貸倒見積額を計上している。
賞与引当金は支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金は期末要支給額の100パーセントを計上している。
- (4) 税効果会計の適用について
税引前の当期一般正味財産額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産額を計上することを目的として税効果会計を適用している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,200,000	-	-	10,200,000
小計	10,200,000	-	-	10,200,000
特定資産				
退職給付引当資産	10,257,080	2,426,983	-	12,684,063
維持管理積立金	196,986,000	34,732,000	-	231,718,000
第Ⅱ期最終処分場	2,615,199,668	-	273,071,419	2,342,128,249
第Ⅱ期浸出水処理施設	777,661,776	-	140,661,279	637,000,497
小計	3,600,104,524	37,158,983	413,732,698	3,223,530,809
合計	3,610,304,524	37,158,983	413,732,698	3,233,730,809

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,200,000	(10,200,000)	-	-
小計	10,200,000	(10,200,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	12,684,063	-	-	(12,684,063)
維持管理積立金	231,718,000	-	-	(231,718,000)
第Ⅱ期最終処分場	2,342,128,249	(1,093,102,971)	-	(1,249,025,278)
第Ⅱ期浸出水処理施設	637,000,497	(297,296,779)	-	(339,703,718)
小計	3,223,530,809	(1,390,399,750)	-	(1,833,131,059)
合計	3,233,730,809	(1,400,599,750)	-	(1,833,131,059)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
焼却施設	4,031,361,774	3,391,409,213	639,952,561
防災調整池施設	284,679,268	144,452,936	140,226,332
埋立処分場	476,997,898	338,114,286	138,883,612
放流管設備	189,741,660	104,180,758	85,560,902
ロードヒーティング設備	64,635,160	60,639,191	3,995,969
水質監視井戸設備	5,897,013	4,167,143	1,729,870
保 管 庫	82,103,524	23,902,915	58,200,609
周辺設備外灯設備	21,892,554	21,662,629	229,925
公園等付帯設備	146,367,224	121,924,843	24,442,381
水処理施設	545,774,912	458,403,398	87,371,514
第Ⅱ期最終処分場	2,913,714,720	525,946,919	2,387,767,801
第Ⅱ期浸出水処理施設	1,237,432,966	446,926,682	790,506,284
車両運搬具	36,412,533	35,518,442	894,091
什器備品	18,327,964	16,527,224	1,800,740
有形固定資産 計	10,055,339,170	5,693,776,579	4,361,562,591
ソフトウェア	17,374,167	16,170,234	1,203,933
無形固定資産 計	17,374,167	16,170,234	1,203,933
合 計	10,072,713,337	5,709,946,813	4,362,766,524

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
廃棄物処理施設国庫補助金	環境省	791,747,187	-	96,547,312	695,199,875	指定正味財産
廃棄物処理施設岩手県補助金	岩手県	791,747,187	-	96,547,312	695,199,875	指定正味財産
災害復旧費国庫補助金	環境省	-	26,739,000	26,739,000	-	
モニタリング事業費補助金	環境省	-	283,500	283,500	-	
合 計		1,583,494,374	27,022,500	220,117,124	1,390,399,750	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	193,094,624

7 税効果関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位:円)

賞与引当金	591,670
税務上の繰越欠損金	32,322,016
繰延税金資産(流動資産)	32,913,686
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,479,902
減価償却超過額	39,833,906
評価性引当額	△ 44,313,808
繰延税金資産(固定資産)	-
繰延税金資産合計	32,913,686

② 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額	-	1,112,285,447	1,112,285,447
法人税、住民税及び事業税	-	82,000	82,000
法人税等調整額	-	△ 32,913,686	△ 32,913,686
当期一般正味財産増減額	-	1,145,117,133	1,145,117,133

〔法定実効税率の変更〕

当法人は平成24年4月1日に一般財団法人に移行した。これにより法人税率は従来より引上げられることとなった。一方、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これらの影響により、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%が、平成24年4月1日に開始する会計年度から平成26年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36%となるものである。この税率変更により、繰延税金資産の金額及び法人税等調整額はそれぞれ5,196千円増加している。